



平成19年3月期 決算短信 (連結)

平成19年4月26日

上場会社名 **株式会社 ドトールコーヒー** 上場取引所 東証一部
 コード番号 9952 URL <http://www.doutor.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 鳥羽 豊
 問合せ先責任者 常務取締役管理統括部長 稲森 六郎 TEL (03)5459-9008 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	68,596	(3.4)	4,337	(△18.9)	4,694	(△12.9)	2,185	(△21.1)
18年3月期	66,312	(5.8)	5,347	(9.5)	5,392	(6.4)	2,769	(0.9)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
19年3月期	85	16	84	99	5.0		8.5		6.3	
18年3月期	118	66	100	49	7.2		9.7		8.1	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	53,429		42,891		80.3		1,694 99	
18年3月期	56,707		44,430		78.4		1,647 92	

(参考) 自己資本 19年3月期 42,891百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年3月期	2,799		△6,075		△3,948		8,061	
18年3月期	5,182		△4,510		△368		15,285	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	期末		年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	25	00	25	00	673	21.1	1.6
19年3月期	25	00	25	00	632	29.4	1.5

(注) 平成20年2月期における配当金額の予想に関しては、本日の「経営統合に関する基本合意について」でご報告致しましたとおり、経営統合における統合準備委員会にて詳細な検討を行い、株主に対する積極的な利益還元を行なっていく予定です。

3. 平成20年2月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中 間 期	36,922	(5.9)	2,517	(1.9)	2,712	(2.7)	1,227	(8.0)	47	81
通 期	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	—

(注) 本日の「経営統合に関する基本合意について」でご報告致しましたとおり、決算期変更を予定しているため通期についての業績予想は現段階では行なっておりませんが、決定次第お知らせ致します。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」及び17ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 26,929,485株 18年3月期 26,927,685株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 1,624,410株 18年3月期 2,127株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	66,039	(3.4)	4,288	(△19.2)	4,583	(△13.3)	2,102	(△22.2)
18年3月期	63,839	(5.8)	5,308	(10.1)	5,283	(6.2)	2,702	(1.0)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	81	91	81	75
18年3月期	116	04	98	27

(2) 個別財政状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期	52,163		42,274		81.0		1,670	60
18年3月期	55,509		43,890		79.1		1,628	09

2. 平成20年2月期の個別業績予測(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(%表示は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	35,600	(5.7)	2,480	(1.3)	2,650	(2.6)	1,150	(4.9)	44	81
通期	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	(—)	—	—

(注)本日の「経営統合に関する基本合意について」でご報告致しましたとおり、決算期変更を予定しているため通期についての業績予想は現段階では行なっておりませんが、決定次第お知らせ致します。

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における飲食業界は、企業業績や雇用情勢に回復が見られたものの、原油高や金利上昇、景気の地域格差などの先行き不安を抱え、手放しで楽観できる経営環境とは言えませんでした。

このような状況の中で当連結会計年度における当社グループの事業概況は以下のとおりであります。
(フランチャイズ事業部門について)

直営既存店の売上高は、期末にかけて新ミルクキャンペーンを行ったほか、穏やかな気候が続いたこともあり、累計で前年比+0.3%の売上を確保することができました。既存店の収益向上策としては、季節ごとの商品展開、店舗スタッフへの積極的な研修運営、そして分煙環境の促進など店舗の改装を実施（当期、直営店52店舗、加盟店73店舗）することで、着実な改善を行ってきました。

以上の結果、国内のドトールコーヒーグループ総店舗数は、1,470店舗（直営店303店舗、加盟店1,167店舗）となりました。平成19年3月末現在、国内における業態別店舗数は次のとおりです。

業 態	平成18年3月末現在			平成19年3月末現在		
	直営店	加盟店	合計	直営店	加盟店	合計
ドトールコーヒーショップ	130	987	1,117	146	1,002	1,148
カフェ・コロラド	1	133	134	1	123	124
エクセルシオール・カフェ	111	27	138	128	34	162
オリーブの木	6	6	12	6	5	11
カフェ・マウカメドウズ	15	-	15	15	-	15
ル・カフェ・ドトール	3	-	3	3	-	3
その他	2	3	5	4	3	7
合 計	268	1,156	1,424	303	1,167	1,470

(一般卸売事業部門について)

当期は、ドリップカフェなどコンビニエンスストア向け商品の販売が堅調に推移いたしました。連結対象子会社の株式会社マグナは、直販部門売上が順調に推移し、全国レベルのメンテナンスサービス収入も計画を上回る収益を上げることができ、増収増益を達成いたしました。株式会社マドレーヌコンフェクショナリーは、生産能力の拡充を目指し、昨年8月に社屋ならびに生産工場を東京都江東区に移転いたしました。移転による経費増加などがありましたが、同じく増収増益を達成しております。

② 事業の種類別セグメントの状況

(小売事業)

当連結会計年度において直営店41店舗を新規出店、8店舗を閉鎖、加盟店5店舗を直営化、直営店3店舗を加盟店へ名義変更いたしました。これらの結果、売上高は277億88百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は17億48百万円（同19.6%減）となりました。

(卸売事業)

加盟店48店舗の新規出店などにより、当社の加盟店向けの卸売上高が260億65百万円（前年同期比0.3%増）と増加いたしました。連結対象子会社も含めた卸売事業全体の売上高は、412億32百万円（同2.3%増）、営業利益は51億59百万円（同5.9%減）となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度の加盟店新規出店数が前年同期比で29店舗減少したことなどから、売上高は11億24百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は41百万円（同67.8%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は685億96百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は43億37百万円（同18.9%減）、経常利益は46億94百万円（同12.9%減）となりました。また、特別損失に役員退職金233百万円等を計上したことにより当期純利益は21億85百万円（同21.1%減）となりました。

(2) 財務状態に関する分析

① キャッシュフローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが27億99百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが60億75百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが39億48百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、80億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益39億24百万円に減価償却費19億22百万円等を加え、一方で法人税等の支払額が22億29百万円、役員退職慰労引当金の減少額が7億59百万円、売上債権が4億57百万円増加したこと等により前連結会計年度に比べ23億83百万円収入が減少し27億99百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

直営店の新規出店や既存店の改装などによる有形固定資産の取得による支出28億29百万円、また有価証券の取得による支出62億99百万円、有価証券の売却による収入56億円、更には投資有価証券の取得による支出21億43百万円等があり、60億75百万円の支出となりました。その結果、前連結会計年度に比べ、支出額は15億64百万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出31億42百万円と配当金の支払額6億73百万円等により39億48百万円の支出となりました。その結果、支出額は35億79百万円増加しております。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	第44期 平成17年3月	第45期 平成18年3月	第46期 平成19年3月
自己資本比率 (%)	59.3	78.4	80.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	79.4	109.7	107.7
債務償還年数 (年)	0.2	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	955.71	739.29	364.22

※ 自己資本比率 : 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、利益の向上に応じた配当を行うことを基本としております。株主の皆様にとっての収益性、今後の収益見通し等を考慮しながら、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し、配当性向20%から30%を目処に積極的に利益還元を行ってまいります。

なお、当期につきましては、平成19年6月28日開催予定の第46期定時株主総会において、1株当たり25円の提案をする予定であります。内部留保資金につきましては、将来の事業展開及び経営基盤のより一層の強化のため有効に活用してまいります所存です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「一杯のおいしいコーヒーを通じて、お客様にやすらぎと活力を提供する」という基本理念のもと、顧客第一主義を徹底し、お客様に満足をしていただける商品の品質、店舗の雰囲気、接客のレベルを高めることに努めてまいりました。

このような事業の基本を常に徹底しながらも、激しく変化する経営環境をできうる限り迅速に察知し、すばやく的確に対応することこそ事業を永続的に発展させるために必要不可欠なことであると考えております。

こうした対応が、来店されるお客様の満足を生み、加盟店・取引先の利益向上につながり、延いては株主各位の利益向上を実現する方策であると確信しております。

(2) 目標とする経営指標

平成19年9月中間期における連結業績の数値目標は以下の通りであります。

①売上高 369億円（平成18年9月中間期実績 348億円）

②経常利益 27億円（平成18年9月中間期実績 26億円）

③当期純利益 12億円（平成18年9月中間期実績 11億円）

本日の「経営統合に関する基本合意について」でご報告しました通り、決算期を3月末から2月末に変更を予定しているため、前年同月の比較が困難となるため期末の経営目標を設定しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の当社を取り巻く経営環境は、企業収益の改善に伴って雇用情勢も回復してきているものの原油価格の高騰や金利上昇懸念、地域による景気格差など、外食支出を含め個人消費の動向は予断を許さない状況であり、依然として厳しさが続くと思われまます。

このような中、国内喫茶市場においては、個人経営の喫茶店が減少する一方、セルフサービスのコーヒーショップは着実に増加しており、中期的にもますます増加すると予測されます。

こうした予測のもと、以下の事項を基本的な経営戦略として、当社の強みを活かしつつ積極的な事業展開を推進しながら、事業の拡充を迫及してまいることとしております。

- ①ドトールコーヒーショップ、エクセルシオール・カフェの確実な新規出店と着実な全国展開の促進
- ②店の魅力・商品の魅力・サービスの魅力の確実な向上を図る
- ③一般卸売事業の収益性向上を図る

(4) 会社の対処すべき課題

①フランチャイズ事業部門

国内の喫茶市場は依然縮小傾向が続いておりますが、セルフスタイルのコーヒーショップの店舗については引き続き増加しており、その勢いは衰えておりません。当社の展開するドトールコーヒーショップはフランチャイズだけで1,000店舗を超え、直営店を含めると当期末現在で1,148店舗となっております。当期については、これまでの駅前や街の中心部の立地条件に加え、大学の構内、病院内、空港内、官公庁、高速道路のパーキングエリアなど、人々の生活に密着した立地への出店も相次ぎ、多様化した人々のあらゆる生活シーンに必要とされ、その存在感はますます高まっていると考えております。また、繁華街や大都市の一等地立地を中心に展開しているエクセルシオール・カフェについても、当期末で162店舗となり、多くの競合他社と店舗数で並びつつあり、その認知度も急速に高まっております。

しかしながら、喫茶業に対する需要や当社の市場調査をもとに考えた場合、多様化したお客様のニーズにまだ応えきれていないことも事実であり、全国を視野に入れた出店戦略を積極的に継続し、さまざまな立地に対する的確かつ着実な出店を行う必要があると認識しております。

また、店舗の拡大だけでなく、既存店の着実なブラッシュアップを図り、店舗の魅力、商品の魅力、サービスの魅力の向上を怠らず、積極的な店舗改装やスタッフの教育、そしてお客様の心の奥底にある期待感に応える商品の開発などを継続していきたくと考えております。

②一般卸売事業部門

当期については、コンビニエンスストア向けのチルド飲料商品に力を入れ、当社オリジナル・ブランド商品のほか、当社初の他社ブランド商品である「ハワイアンホースト チョコレートドリンク マカデミア」を発売するなど積極的な販売を行った結果、確実な収益を得ることができました。今後につきましても、フランチャイズビジネスで培ったブランド力と高品質を武器に、コンビニエンスストアや量販店などに向けた積極的なオリジナル商品の提案、ドトールブランドの貸与によるロイヤリティビジネスの本格展開、また、コンビニエンスストアや飲料メーカーに対するコーヒー原料の卸売りを柱に、確実に利益を生みながら販売量拡大と収益性のさらなる向上を目指します。

連結対象子会社の株式会社マグナにつきましては、よりオリジナリティのある厨房機器や商品の開発を行い、販路を拡大してまいりました結果、ドトールコーヒーグループの新規出店に依存しない経営体質が構築されつつあり、今後も継続して進めてまいります。また、株式会社マドレーヌコンフェクショナリーは、販売量増加に伴う工場設備・面積の不足から生産効率の向上が課題でした。そこで8月に社屋・工場を東京都江東区に移転・拡張し、これまで以上に品質の追求に注力しながら、生産量を増加させることが可能となりました。今後は、増強された設備をより効率的に活用できるよう業務フローの再構築を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

株式会社ドトールコーヒーと日本レストランシステム株式会社は、このたび平成19年10月1日（予定）を期日として株式移転により共同持株会社を設立することについて基本的な合意に達し、本日開催の両社取締役会において決議のうえ「株式移転に係る基本合意書」を締結致しました。（詳細につきましては本日の「経営統合に関する基本合意について」をご参照ください。）

このたびの経営統合において、当社は決算期を3月末日から2月末日に変更を予定しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			8,785		4,262	
2 受取手形及び売掛金			4,640		5,098	
3 有価証券			8,599		6,598	
4 たな卸資産			1,082		1,011	
5 繰延税金資産			652		415	
6 その他			1,012		1,219	
7 貸倒引当金			△64		△45	
流動資産合計			24,707	43.6	18,560	34.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		16,582		17,986		
減価償却累計額		6,715	9,866	7,627	10,358	
(2) 機械装置及び運搬具		3,698		3,784		
減価償却累計額		1,841	1,856	2,119	1,665	
(3) 工具器具及び備品		1,655		1,742		
減価償却累計額		1,223	431	1,310	431	
(4) 土地			2,975		2,975	
(5) 建設仮勘定			54		533	
有形固定資産合計			15,184	26.8	15,964	29.9
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1,818		1,590	
(2) 施設利用権他			38		38	
無形固定資産合計			1,857	3.2	1,629	3.1
3 投資その他の資産						
(1) 差入保証金	※2		9,970		10,075	
(2) 繰延税金資産			853		661	
(3) 投資有価証券	※1		3,272		5,657	
(4) その他	※2		862		881	
投資その他の資産合計			14,957	26.4	17,275	32.3
固定資産合計			31,999	56.4	34,869	65.3
資産合計			56,707	100.0	53,429	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		4,344		4,298	
2 短期借入金		659		612	
3 未払法人税等		1,276		389	
4 賞与引当金		630		677	
5 役員賞与引当金		—		33	
6 その他		2,030		1,861	
流動負債合計		8,940	15.8	7,871	14.7
II 固定負債					
1 長期借入金		118		26	
2 退職給付引当金		499		664	
3 役員退職慰労引当金		852		93	
4 その他		1,864		1,881	
固定負債合計		3,335	5.8	2,666	5.0
負債合計		12,276	21.6	10,537	19.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金		11,140	19.6		
II 新株式払込金		1	0.0		
III 資本剰余金		11,774	20.8		
IV 利益剰余金		21,522	38.0		
V その他有価証券評価差額金		△1	△0.0		
VI 自己株式	※4	△5	△0.0		
資本合計		44,430	78.4		
負債、少数株主持分及び 資本合計		56,707	100.0		
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				11,141	
2 資本剰余金				11,775	
3 利益剰余金				22,976	
4 自己株式	※4			△3,143	
株主資本合計				42,749	80.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				141	0.3
評価・換算差額等合計				141	0.3
純資産合計				42,891	80.3
負債純資産合計				53,429	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			66,312	100.0	68,596	100.0	
II 売上原価			32,710	49.3	34,486	50.3	
売上総利益			33,602	50.7	34,110	49.7	
III 販売費及び一般管理費							
1 配送費		3,044			3,006		
2 販促・広告宣伝費		814			863		
3 貸倒引当金繰入額		34			1		
4 役員退職慰労引当金繰入額		44			26		
5 給料及び手当		8,473			8,864		
6 賞与引当金繰入額		572			614		
7 役員賞与引当金繰入額		—			33		
8 退職給付費用		373			412		
9 法定福利厚生費		935			976		
10 水道光熱費		1,239			1,318		
11 地代家賃		5,490			5,785		
12 減価償却費		1,485			1,504		
13 その他		5,745	28,254	42.6	6,362	29,772	43.4
営業利益			5,347	8.1	4,337	6.3	
IV 営業外収益							
1 受取利息		17			254		
2 受取配当金		0			0		
3 受取手数料		16			10		
4 保険配当金		2			2		
5 為替差益		9			5		
6 不動産賃貸収入		65			60		
7 雑収入		39	151	0.2	56	389	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		5			6		
2 不動産賃貸費用		16			15		
3 株式交付費		—			5		
4 新株発行費		82			—		
5 自己株式買取手数料		—			5		
6 雑損失		1	106	0.2	0	32	0.1
經常利益			5,392	8.1	4,694	6.8	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	0			—		
2 移転補償金	※2	—			30		
3 貸倒引当金戻入益		18	18	0.0	—	30	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	136			152		
2 固定資産売却損	※4	1			1		
3 店舗閉鎖損	※5	88			225		
4 役員退職金		—			233		
5 保険解約損		—			33		
6 減損損失	※6	328	555	0.8	153	800	1.2
税金等調整前当期純利益			4,855	7.3		3,924	5.7
法人税、住民税及び事業税		2,171			1,409		
法人税等調整額		△84	2,086	3.1	329	1,739	2.5
当期純利益			2,769	4.2		2,185	3.2

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I			6,712
II			
		79	
		4,982	5,062
III			11,774
(利益剰余金の部)			
I			19,220
II			
		2,769	2,769
III			
1		430	
2		35	
3		1	466
IV			21,522

連結株主資本等計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	新株式払込金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	11,140	1	11,774	21,522	△5	44,432
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	1	△1	1			1
剰余金の配当				△673		△673
役員賞与				△58		△58
当期純利益				2,185		2,185
自己株式の取得					△3,142	△3,142
自己株式の処分				△0	3	3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1	△1	1	1,453	△3,138	△1,682
平成19年3月31日残高 (百万円)	11,141	—	11,775	22,976	△3,143	42,749

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	△1	△1	44,430
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			1
剰余金の配当			△673
役員賞与			△58
当期純利益			2,185
自己株式の取得			△3,142
自己株式の処分			3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	143	143	143
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	143	143	△1,539
平成19年3月31日残高 (百万円)	141	141	42,891

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		4,855	3,924
2		1,898	1,922
3		1	1
4		112	122
5		328	153
6		75	169
7		34	△19
8		207	47
9		—	33
10		△18	164
11		29	△759
12		△18	△254
13		5	6
14		△9	△0
15		△120	△457
16		△21	71
17		53	△46
18		61	0
19		143	△273
小計		7,619	4,806
20		15	230
21		△7	△7
22		△2,444	△2,229
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,182	2,799
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		△1,354	△2,829
2		14	26
3		△168	△104
4		—	0
5		△4,499	△6,299
6		3,000	5,600
7		△1,497	△2,143
8		△236	△808
9		342	556
10		△62	△167
11		1	44
12		△50	50
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,510	△6,075

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		1,040	1,040
2 短期借入金の返済による支出		△1,040	△1,040
3 長期借入れによる収入		80	—
4 長期借入金の返済による支出		△146	△139
5 社債の償還による支出		△30	—
6 新株式発行による収入		159	1
7 配当金の支払額		△430	△673
8 自己株式取得による支出		—	△3,142
9 その他		△1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△368	△3,948
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		9	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△))		312	△7,223
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		14,972	15,285
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		15,285	8,061

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名の名称 (株)マグナ、(株)マドレーヌコンフェクショナリー</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)ドトールコーヒーハワイ、(株)ジャマイカコーヒー 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社のうち重要な会社等の名称 (株)ドトールコーヒーハワイ、(株)ジャマイカコーヒー 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社2社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 総平均法に基づく低価法 ただし、店舗設計仕掛品は個別原価法 商品・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び関西工場については定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同 左 商品・貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内、新物流管理システム支援ソフトウェアは7年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費は、発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は、発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益が33百万円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左
(6) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜き方式によっております。	(6) 消費税等の会計処理方法 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 当連結会計年度において連結調整勘定は発生しておりませんので該当ありません。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能でかつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が328百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除していません。	———
———	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は42,891百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																												
※1 非連結子会社に対する主な資産 投資有価証券(株式) 1,614百万円	※1 非連結子会社に対する主な資産 投資有価証券(株式) 1,614百万円																																												
※2 直接控除している貸倒引当金 差入保証金 113百万円 投資その他の資産の「その他」 292百万円	※2 直接控除している貸倒引当金 差入保証金 58百万円 投資その他の資産の「その他」 258百万円																																												
3 保証債務 連結会社以外の会社等に対する金融機関借入保証 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>有限会社小谷野商事</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>株式会社オカダ</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ドトールチャレンジ</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>橋本キイ子</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>有限会社田淵珈琲店</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>有限会社タイコウ エンタープライズ</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>三本木剛</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>有限会社稲垣商事</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>小菌英雄</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>アイダ企画株式会社</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">375百万円</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額	有限会社小谷野商事	93百万円	株式会社オカダ	55百万円	株式会社ドトールチャレンジ	51百万円	橋本キイ子	43百万円	有限会社田淵珈琲店	35百万円	有限会社タイコウ エンタープライズ	28百万円	三本木剛	24百万円	有限会社稲垣商事	20百万円	小菌英雄	19百万円	アイダ企画株式会社	1百万円	計	375百万円	3 保証債務 連結会社以外の会社等に対する金融機関借入保証 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>有限会社小谷野商事</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>株式会社オカダ</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ドトールチャレンジ</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>株式会社サンブリッジ</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>有限会社田淵珈琲店</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>有限会社タイコウ エンタープライズ</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>有限会社稲垣商事</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>小菌英雄</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額	有限会社小谷野商事	85百万円	株式会社オカダ	47百万円	株式会社ドトールチャレンジ	46百万円	株式会社サンブリッジ	39百万円	有限会社田淵珈琲店	29百万円	有限会社タイコウ エンタープライズ	22百万円	有限会社稲垣商事	17百万円	小菌英雄	15百万円	計	303百万円
保証先	金額																																												
有限会社小谷野商事	93百万円																																												
株式会社オカダ	55百万円																																												
株式会社ドトールチャレンジ	51百万円																																												
橋本キイ子	43百万円																																												
有限会社田淵珈琲店	35百万円																																												
有限会社タイコウ エンタープライズ	28百万円																																												
三本木剛	24百万円																																												
有限会社稲垣商事	20百万円																																												
小菌英雄	19百万円																																												
アイダ企画株式会社	1百万円																																												
計	375百万円																																												
保証先	金額																																												
有限会社小谷野商事	85百万円																																												
株式会社オカダ	47百万円																																												
株式会社ドトールチャレンジ	46百万円																																												
株式会社サンブリッジ	39百万円																																												
有限会社田淵珈琲店	29百万円																																												
有限会社タイコウ エンタープライズ	22百万円																																												
有限会社稲垣商事	17百万円																																												
小菌英雄	15百万円																																												
計	303百万円																																												
※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 2,127株 なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式26,927,685株であります。	※4 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,624,410株 なお、連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式26,929,485株であります。																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 <u>工具器具及び備品</u> 0百万円 計 0百万円	※1 —————
※2 —————	※2 連結子会社マドレーヌコンフェクショナリーの本社及び工場移転に伴い、家主より受領した移転補償金から固定資産除却損等を控除した金額を特別利益として計上しております。
※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 85百万円 工具器具及び備品 20百万円 解体撤去費用他 30百万円 計 136百万円	※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 117百万円 工具器具及び備品 4百万円 解体撤去費用他 30百万円 計 152百万円
※4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 <u>工具器具及び備品</u> 1百万円 計 1百万円	※4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 <u>工具器具及び備品</u> 1百万円 計 1百万円
※5 店舗閉鎖損は直営店（1店舗）の閉鎖に伴うものであります。	※5 店舗閉鎖損は直営店（7店舗）の閉鎖に伴うものであります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">直営店舗 (8店舗)</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> <td style="text-align: center;">東京都他</td> <td style="text-align: center;">328百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに製造品目別に区分した工場等を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額328百万円(建物274百万円、リース資産46百万円、その他7百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	その他	直営店舗 (8店舗)	建物他	東京都他	328百万円	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">直営店舗 (4店舗)</td> <td style="text-align: center;">建物他</td> <td style="text-align: center;">東京都他</td> <td style="text-align: center;">153百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、店舗毎、並びに製造品目別に区分した工場等を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額153百万円(建物134百万円、リース資産17百万円、その他2百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。また、資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを資本コストの6%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	その他	直営店舗 (4店舗)	建物他	東京都他	153百万円
用途	種類	場所	その他														
直営店舗 (8店舗)	建物他	東京都他	328百万円														
用途	種類	場所	その他														
直営店舗 (4店舗)	建物他	東京都他	153百万円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期年度末
普通株式(千株)	26,927	1	—	26,929

(変動の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による増加 1千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計期年度末
普通株式(千株)	2	1,624	2	1,624

(変動の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

単元株式の市場からの買取による増加 1,623千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による減少 2千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	673	25	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	632	25	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">8,785百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,599百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,384百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期限3ヶ月超の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△2,099百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,285百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	8,785百万円	有価証券	8,599百万円	計	17,384百万円	償還期限3ヶ月超の有価証券	△2,099百万円	現金及び現金同等物	15,285百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,262百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,598百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,860百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期限3ヶ月超の有価証券</td> <td style="text-align: right;">△2,799百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,061百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,262百万円	有価証券	6,598百万円	計	10,860百万円	償還期限3ヶ月超の有価証券	△2,799百万円	現金及び現金同等物	8,061百万円
現金及び預金	8,785百万円																				
有価証券	8,599百万円																				
計	17,384百万円																				
償還期限3ヶ月超の有価証券	△2,099百万円																				
現金及び現金同等物	15,285百万円																				
現金及び預金	4,262百万円																				
有価証券	6,598百万円																				
計	10,860百万円																				
償還期限3ヶ月超の有価証券	△2,799百万円																				
現金及び現金同等物	8,061百万円																				
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使の内容重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,987百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">4,982百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,970百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">9,970百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	4,987百万円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	4,982百万円	合計	9,970百万円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	9,970百万円	2												
新株予約権の行使による資本金増加額	4,987百万円																				
新株予約権の行使による資本準備金増加額	4,982百万円																				
合計	9,970百万円																				
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	9,970百万円																				

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,124	39,219	968	66,312	—	66,312
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,067	190	1,258	(1,258)	—
計	26,124	40,287	1,159	67,570	(1,258)	66,312
営業費用	23,949	34,801	1,029	59,781	1,183	60,965
営業利益	2,174	5,485	129	7,789	(2,442)	5,347
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	19,104	12,437	182	31,725	24,981	56,707
減価償却費	1,065	479	1	1,545	352	1,898
減損損失	328	—	—	328	—	328
資本的支出	1,302	310	1	1,614	208	1,822

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,788	40,018	789	68,596	—	68,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,214	334	1,549	(1,549)	—
計	27,788	41,232	1,124	70,146	(1,549)	68,596
営業費用	26,040	36,073	1,082	63,196	1,062	64,258
営業利益	1,748	5,159	41	6,949	(2,612)	4,337
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	20,422	12,017	210	32,649	20,779	53,429
減価償却費	1,109	462	0	1,573	349	1,922
減損損失	153	—	—	153	—	153
資本的支出	2,940	582	—	3,522	387	3,910

- (注) 1 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。
- 2 各事業区分の主要な内容
- ・小売事業……………コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売
 - ・卸売事業……………コーヒーその他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
 - ・その他の事業……店舗設計収入等
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,463百万円及び2,599百万円であり、当社の管理部門に係る費用であります。
- 4 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,762百万円及び22,508百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金及び管理部門に係る費用であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産、差入保証金及び長期前払費用とこれらに係る償却額が含まれております。
- 6 会計方針の変更
当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来に比べ、「消去又は全社」及び「卸売事業」の営業費用は、30百万円及び3百万円増加しており、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(リース取引等の注記事項)

リース取引、税効果会計、有価証券、退職給付関係、ストックオプション等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記に関しては、平成19年6月28日提出予定の有価証券報告書に記載しており、「証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧頂くことができます。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社バードフェザー	東京都世田谷区	100	不動産賃貸業	—	兼任2名	設備の賃貸	本社ビルの賃借	407	前払費用 差入 保証金	35 369
	株式会社バードフェザーハワイ	米国ハワイ州ホルアロア	678千米ドル	コーヒー豆の生産及び輸出	—	兼任2名	コーヒー生豆の仕入	コーヒー生豆の仕入	71	—	—
役員及びその近親者	鳥羽 博道	—	—	当社代表取締役	被所有直接20.4%	—	—	業務受託収入等	10	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法等

- ①株式会社バードフェザーとの不動産賃貸取引については、不動産鑑定士による算定価格を参考にて決定しております。
- ②株式会社バードフェザーハワイからのコーヒー生豆の仕入については、同社から提示された見積書並びに生豆市況等を勘案して決定しております。
- ③鳥羽博道との取引価格等は、一般的取引条件により決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社バードフェザー	東京都世田谷区	100	不動産賃貸業	—	兼任1名	設備の賃貸	本社ビルの賃借	407	前払費用 差入 保証金	35 369
	株式会社バードフェザーハワイ	米国ハワイ州ホルアロア	678千米ドル	コーヒー豆の生産及び輸出	—	兼任1名	コーヒー生豆の仕入	コーヒー生豆の仕入	35	—	—
主要株主(個人)及びその近親者	鳥羽 博道	—	—	当社名誉会長	被所有直接20.4%	—	—	顧問料等	22	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方法等

- ①株式会社バードフェザーとの不動産賃貸取引については、不動産鑑定士による算定価格を参考にて決定しております。
- ②株式会社バードフェザーハワイからのコーヒー生豆の仕入については、同社から提示された見積書並びに生豆市況等を勘案して決定しております。
- ③鳥羽博道との取引価格等は、一般的取引条件により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,647.92円	1株当たり純資産額	1,694.99円
1株当たり当期純利益	118.66円	1株当たり当期純利益	85.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	100.49円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	84.99円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	2,769百万円	2,185百万円
普通株主に帰属しない金額	利益処分による役員賞与 58百万円	—
普通株式に係る当期純利益	2,710百万円	2,185百万円
普通株式の期中平均株式数	22,844千株	25,666千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
普通株式増加数	4,131千株	51千株
(うち新株予約権付社債)	(4,081千株)	—
(うち新株予約権)	(49千株)	(51千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション 潜在株式の数 509千株	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション 潜在株式の数 491千株

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(自己株式の取得)</p> <p>1 当社は、平成18年 5月18日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①取得の理由 機動的な資本政策および総合的な株主還元策の一環として取得するものであります。</p> <p>②取得の方法 市場による買付け</p> <p>③取得する株式の種類、数量及び価額 普通株式 1,000千株(上限) 取得価額の総額 2,000百万円 (上限)</p> <p>④取得の時期 平成18年 5月19日から平成18年 6月14日まで</p> <p>(2) 自己株式取得の実施内容 取得した株式の総数 1,000千株 取得価額の総額 1,915百万円</p> <p>2 当社は、平成18年 6月15日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①取得の理由 機動的な資本政策および総合的な株主還元策の一環として取得するものであります。</p> <p>②取得の方法 市場による買付け</p> <p>③取得する株式の種類、数量及び価額 普通株式 1,000千株(上限) 取得価額の総額 2,000百万円 (上限)</p> <p>④取得の時期 平成18年 6月16日から平成18年 8月31日まで</p> <p>(2) 自己株式取得の実施内容(平成18年 6月20日現在) 取得した株式の総数 79千株 取得価額の総額 158百万円</p>	<p>—————</p>

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金及び預金	8,616		4,133	
2		受取手形	25		60	
3		売掛金	4,317		4,644	
4		有価証券	8,599		6,598	
5		商品	207		281	
6		製品	65		84	
7		原材料	197		186	
8		仕掛品	35		39	
9		貯蔵品	41		35	
10		前払費用	436		470	
11		繰延税金資産	630		388	
12		関係会社短期貸付金	507		469	
13		未収入金	452		529	
14		その他	94		127	
15		貸倒引当金	△56		△35	
		流動資産合計	24,171	43.6	18,016	34.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
		(1) 建物	15,845		17,201	
		減価償却累計額	6,489	9,355	7,397	9,804
		(2) 構築物	190		190	
		減価償却累計額	98	91	110	79
		(3) 機械及び装置	3,632		3,728	
		減価償却累計額	1,797	1,834	2,080	1,647
		(4) 車輛及び運搬具	27		17	
		減価償却累計額	23	3	16	1
		(5) 工具器具及び備品	1,522		1,624	
		減価償却累計額	1,101	421	1,186	437
		(6) 土地		1,979		1,979
		(7) 建設仮勘定		54		533
		有形固定資産合計	13,740	24.7	14,482	27.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 長期借入金		118		26	
2 退職給付引当金		457		603	
3 役員退職慰労引当金		839		76	
4 預り保証金		1,852		1,870	
5 その他		1		1	
固定負債合計		3,269	5.9	2,578	5.0
負債合計		11,618	20.9	9,889	19.0
(資本の部)					
I 資本金		11,140	20.1		
II 新株式払込金		1	0.0		
III 資本剰余金					
資本準備金		11,774			
資本剰余金合計		11,774	21.2		
IV 利益剰余金					
1 利益準備金		280			
2 任意積立金					
別途積立金		17,300			
3 当期未処分利益		3,401			
利益剰余金合計		20,981	37.8		
V その他有価証券評価差額金		△1	△0.0		
VI 自己株式		△5	△0.0		
資本合計		43,890	79.1		
負債・資本合計		55,509	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				11,141	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				11,775	11,775
資本剰余金合計					
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				280	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				19,100	
繰越利益剰余金				2,978	
利益剰余金合計				22,358	
4 自己株式				△3,143	
株主資本合計				42,132	80.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金				141	
評価・換算差額等 合計				141	0.2
純資産合計				42,274	81.0
負債純資産合計				52,163	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 売上高			60,374		62,647
2 その他の営業収入			3,464		3,391
売上高合計			63,839	100.0	66,039
II 売上原価					
(1) 商品及び製品売上原価					
1 商品及び製品期首たな卸高		350		272	
2 当期製品製造原価		4,428		4,772	
3 当期商品仕入高		27,086		28,605	
合計		31,866		33,649	
4 商品及び製品他勘定振替高		1,344		1,419	
5 商品及び製品期末たな卸高		272		366	
6 原材料評価損		0	30,249	5	31,868
(2) その他の営業収入原価		733	733	785	785
売上原価合計			30,983	48.5	32,654
売上総利益			32,855	51.5	33,384
III 販売費及び一般管理費					
1 配送費		3,026		2,991	
2 販売促進費		553		656	
3 広告宣伝費		155		112	
4 貸倒引当金繰入額		28		—	
5 役員報酬		189		135	
6 役員退職慰労引当金繰入額		41		22	
7 給料及び手当		7,998		8,445	
8 賞与引当金繰入額		543		577	
9 役員賞与引当金繰入額		—		30	
10 退職給付費用		347		385	
11 法定福利費		456		477	
12 福利厚生費		435		455	
13 交通通信費		554		569	
14 水道光熱費		1,232		1,311	
15 消耗品費		920		1,004	
16 賃借料		1,203		1,224	
17 地代家賃		5,463		5,758	
18 減価償却費		1,452		1,486	
19 支払手数料		1,189		1,439	
20 採用教育費		139		271	
21 その他		1,616	27,547	43.2	1,740
営業利益			5,308	8.3	4,288
					6.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		17		20	
2 有価証券利息		8		241	
3 受取配当金		0		0	
4 受取手数料		16		14	
5 保険配当金		2		2	
6 為替差益		9		5	
7 雑収入		9	65	27	311
			0.1		0.4
V 営業外費用					
1 支払利息		5		6	
2 株式交付費		—		5	
3 新株発行費		82		—	
4 自己株式買取手数料		—		5	
5 雑損失		1	89	0	17
			0.1		0.0
経常利益			5,283		4,583
			8.3		6.9
VI 特別利益					
1 固定資産売却益		0		—	
2 貸倒引当金戻入益		18	18	—	—
			0.0		—
VII 特別損失					
1 固定資産除却損		135		152	
2 固定資産売却損		0		1	
3 店舗閉鎖損		88		225	
4 役員退職金		—		233	
5 保険解約損		—		33	
6 減損損失		328	552	153	800
			0.9		1.2
税引前当期純利益			4,749		3,783
			7.4		5.7
法人税、住民税及び事業税		2,124		1,335	
法人税等調整額		△ 77	2,046	345	1,680
			3.2		2.5
当期純利益			2,702		2,102
			4.2		3.2
前期繰越利益			699		
当期未処分利益			3,401		

(3)利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

科目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	
I 当期末処分利益		3,401
合計		3,401
II 利益処分額		
(1) 利益配当金	673	
(2) 取締役賞与金	48	
(3) 監査役賞与金	3	
(4) 任意積立金		
別途積立金	1,800	2,524
IV 次期繰越利益		876

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	新株式払込金	資本剰余金	
			資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,140	1	11,774	11,774
会計期間中の変動額				
新株の発行	1	△1	1	1
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
剰余金の積立				
役員賞与				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	1	△1	1	1
平成19年3月31日残高(百万円)	11,141	—	11,775	11,775

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	280	17,300	3,401	20,981	△5	43,891
会計期間中の変動額						—
新株の発行						1
剰余金の配当			△673	△673		△673
当期純利益			2,102	2,102		2,102
自己株式の取得					△3,142	△3,142
自己株式の処分			△0	△0	3	3
剰余金の積立		1,800	△1,800	—		—
役員賞与			△51	△51		△51
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	1,800	△422	1,377	△3,138	△1,759
平成19年3月31日残高(百万円)	280	19,100	2,978	22,358	△3,143	42,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△1	△1	43,890
会計期間中の変動額			—
新株の発行			1
剰余金の配当			△673
当期純利益			2,102
自己株式の取得			△3,142
自己株式の処分			3
剰余金の積立			—
役員賞与			△51
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	143	143	143
事業年度中の変動額合計(百万円)	143	143	△1,615
平成19年3月31日残高(百万円)	141	141	42,274

6. その他

(1) 生産の状況

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
コ ー ヒ ー	7,473 トン	6,981 トン

(2) 販売の状況

業態別比較売上高

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減	
		売上高	構成比	売上高	構成比	金額	
直 営 店 売 上 高	ドトールコーヒーショップ	11,184	16.9	11,701	17.1	517	
	エクセルシオール・カフェ	12,282	18.5	13,527	19.7	1,244	
	オ リ ー ブ の 木	691	1.0	651	0.9	△39	
	そ の 他 直 営 店 舗	1,965	3.0	1,907	2.8	△58	
	合 計	26,124	39.4	27,788	40.5	1,664	
卸 売 上 高	加 盟 店 向	ドトールコーヒーショップ	24,135	36.4	24,231	35.3	96
		エクセルシオール・カフェ	1,054	1.6	1,115	1.6	61
		オ リ ー ブ の 木	104	0.2	67	0.1	△36
		カ フ ェ ・ コ ロ ラ ド	645	1.0	607	0.9	△38
		そ の 他	43	0.0	42	0.1	△0
	計	25,982	39.2	26,065	38.0	83	
そ の 他 一 般 卸 売 上	10,931	16.5	11,685	17.0	754		
合 計	36,913	55.7	37,751	55.0	837		
そ の 他 の 営 業 収 入	加 盟 金 収 入	186	0.3	115	0.2	△71	
	ロイヤリティ等収入	2,119	3.2	2,151	3.1	32	
	店舗設計等収入	968	1.4	789	1.2	△178	
	合 計	3,274	4.9	3,056	4.5	△217	
総 合 計	66,312	100.0	68,596	100.0	2,284		

(注) 1. その他の営業収入のうち、主として、加盟金収入及びロイヤリティ収入については、事業の種類別セグメント情報の事業区分では卸売事業に含めております。

(3) 受注の状況

当社のコーヒー生産は、原則として見込み生産であります。